

平成30年3月23日
修正：令和2年3月31日
電力・ガス取引監視等委員会

ガス取引の状況(平成29年12月分)

【主な指標】		
○ガス販売量	全体	37.5億m ³
	(家庭用)	10.0億m ³)
○新規小売シェア	全体	
	ガス販売量ベース	11.1%(前月比△0.2ポイント)
	契約件数ベース	1.8%(前月比+0.1ポイント)
	家庭用	
	ガス販売量ベース	2.0%(前月比+0.2ポイント)
	契約件数ベース	1.8%(前月比+0.1ポイント)
○スイッチングの状況		
	累積スイッチング件数	127.4万件(前月比+5.7万件)
	累積スイッチング率	9.2%(前月比+0.3ポイント)
	エクスターナル	2.2%(前月比+0.2ポイント)
	インターナル	6.9%(前月比+0.1ポイント)
<p>スイッチングは、指定旧供給区域における家庭用需要が対象 エクスターナル：みなし小売の規制料金から新規小売へのスイッチング率 インターナル：みなし小売の規制料金から自由料金へのスイッチング率</p>		

電力・ガス取引監視等委員会では、ガス小売事業者(旧簡易ガス事業者等を除く)、一般ガス導管事業者等よりガス取引の監視に必要な情報の収集を定期的に行っており、今般平成29年12月分のガス販売量等の実績を公表します。

- ※1 平成30年2月28日時点における報告を集計。今後、事業者から修正の申請等があった場合、随時訂正する予定。
- ※2 本報告では、旧簡易ガス形態のガス小売事業者(旧ガス事業法第2条第14項の事業を行う事業者、及びLPストレート供給形態のガス小売事業者を含む)を対象から除外している。
- ※3 ガス取引報では、集計において事業者の過度の負担を避けるため、ガス販売量、販売額についてN-1月検針日翌日からN月検針日までの実績をN月分として計上することを認めている。したがって、大宗の企業は検針日までの実績を報告しているため、実際のN月需要に対する実績とは一致しない。
- ※4 契約件数、受入件数等についても、ガス販売量等への対応と同様の理由から、調定件数(ガス料金の請求書の発行枚数)での計上を認めている。調定件数は、ガス料金を請求した時点で計上されるため、N月から契約を開始した場合、調定件数として計上されるのはN+1月からとなり、実際のN月需要に対する実績とは一致しない。

(1)事業者数・供給区域数について

平成29年12月におけるガス小売事業者数は240であり、このうち、旧一般ガスみなしガス小売事業者(以下、みなし小売)は199事業者、それ以外の新規に登録したガス小売事業者(以下、新規小売)は41事業者となった。

また、家庭用に供給している又は供給を予定している事業者数は207、供給区域数は220となっている。

※5 みなし小売とは、電気事業法等の一部を改正する等の法律附則第22条第1項に規定された旧一般ガスみなしガス小売事業者を指す。

【表1】平成29年12月時点でのガス小売事業者数及び家庭向け供給区域数

地域	事業者数			供給区域数		
	総数	みなし小売	新規小売	家庭用	家庭用	指定旧供給区域
北海道	13	8	5	8	9	0
東北	39	35	4	35	39	1
関東	102	86	16	91	98	5
中部・北陸	17	11	6	12	11	1
近畿	24	19	5	20	20	2
中国・四国	17	13	4	13	14	1
九州・沖縄	36	28	8	29	29	2
その他	3	0	3	0	0	0
全国計	240	199	41	207	220	12

※6 家庭用とは、一般家庭用向けにガス小売販売を行う事業者を指す。

※7 指定旧供給区域とは、電気事業法等の一部を改正する等の法律附則第22条第1項に規定された経過措置料金規制が課されている供給区域を指す。

※8 その他には、地域を跨がる供給区域を有している事業者を分類した。

※9 複数の地域でガス小売事業を行っている事業者が存在しているため、地域毎の事業者数の合計と全国計の数値は一致しない。

(2)ガス販売量について

①需要種・エリア別販売量

平成29年12月におけるガス小売事業者の総販売量は37.5億 m^3 であり、需要種別の内訳は、家庭用10.0億 m^3 (26.7%)、商業用3.4億 m^3 (9.1%)、工業用21.1億 m^3 (56.1%)、その他用3.0億 m^3 (8.0%)となった。

※10 事業者から報告された熱量単位(MJ)の量を、標準熱量45MJにて換算した数値を示している。

※11 家庭用とは、一般家庭用向けに販売した量を指す。

※12 商業用とは、旅館、百貨店、オフィスビル、劇場、娯楽場等向けに販売した量を指す。

※13 工業用とは、原料、素材の製造及び加工等の用途向けに販売した量を指す。

※14 その他用とは、商業用、工業用に当たらない官公庁、学校、大公使館、試験研究機関、病院等向けに販売した量を指す。

【表2】ガス小売事業者のガス販売量（需要種・エリア別）（平成29年12月）

地域	総販売量(千 m^3 :標準熱量45MJ換算)					需要種別の販売量の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	30,159	25,012	14,910	15,740	85,821	35.1%	29.1%	17.4%	18.3%	100.0%
東北	20,791	8,621	60,810	10,662	100,884	20.6%	8.5%	60.3%	10.6%	100.0%
関東	526,310	185,665	1,070,310	168,824	1,951,108	27.0%	9.5%	54.9%	8.7%	100.0%
中部・北陸	98,887	27,926	257,665	28,635	413,114	23.9%	6.8%	62.4%	6.9%	100.0%
近畿	263,166	71,791	492,037	53,537	880,531	29.9%	8.2%	55.9%	6.1%	100.0%
中国・四国	27,173	9,292	80,508	10,813	127,785	21.3%	7.3%	63.0%	8.5%	100.0%
九州・沖縄	37,533	13,404	50,091	12,940	113,968	32.9%	11.8%	44.0%	11.4%	100.0%
その他	0	157	81,341	0	81,497	0.0%	0.2%	99.8%	0.0%	100.0%
全国計	1,004,018	341,867	2,107,671	301,150	3,754,707	26.7%	9.1%	56.1%	8.0%	100.0%

②新規小売の販売量

平成29年12月における新規小売の販売量は4.2億 m^3 であり、ガス小売事業者の総販売量に占める割合は11.1%(前月比 Δ 0.2ポイント)となった。このうち、需要種別販売量における新規小売の占める割合はそれぞれ家庭用2.0%(前月比+0.2ポイント)、商業用1.7%(前月比+0.1ポイント)、工業用16.2%(前月比+0.5ポイント)、その他用16.7%(前月比+0.2ポイント)となった。

※15 新規小売には越境参入したみなし小売を含む。

【表3】新規小売のガス販売量（需要種・エリア別）（平成29年12月）

地域	新規小売の販売量(千 m^3 :標準熱量45MJ換算)					総販売量における新規小売の販売量の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	0	0	4,914	0	4,914	0.0%	0.0%	33.0%	0.0%	5.7%
東北	0	22	39,717	0	39,738	0.0%	0.3%	65.3%	0.0%	39.4%
関東	4,551	2,560	103,837	47,317	158,265	0.9%	1.4%	9.7%	28.0%	8.1%
中部・北陸	3,460	645	18,011	256	22,372	3.5%	2.3%	7.0%	0.9%	5.4%
近畿	10,553	2,261	79,419	2,717	94,950	4.0%	3.1%	16.1%	5.1%	10.8%
中国・四国	0	0	8,154	0	8,154	0.0%	0.0%	10.1%	0.0%	6.4%
九州・沖縄	1,090	14	5,668	146	6,918	2.9%	0.1%	11.3%	1.1%	6.1%
その他	0	157	81,341	0	81,497	-	100.0%	100.0%	-	100.0%
全国計	19,654	5,658	341,061	50,436	416,809	2.0%	1.7%	16.2%	16.7%	11.1%

③指定旧供給区域の販売量

平成29年12月における指定旧供給区域での総販売量は25.4億 m^3 となった。内訳は、家庭用7.6億 m^3 、商業用2.5億 m^3 、工業用13.7億 m^3 、その他用1.6億 m^3 となった。

指定旧供給区域の総販売量における規制料金の占める割合は18.0%となり、前月と比べて1.2ポイント上昇した。需要種別にみると家庭用50.5%(前月比 Δ 2.7ポイント)、商業用20.7%(前月比 Δ 0.6ポイント)、工業用0.2%(前月比 \pm 0.0ポイント)、その他用11.5%(Δ 0.1ポイント)となった。

【表4】指定旧供給区域における販売量(需要種・料金種別)(平成29年12月)

料金種	指定旧供給区域における販売量 (千m ³ :標準熱量45MJ換算)					指定旧供給区域における料金種別販売量の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計
規制料金	384,574	50,763	2,360	18,315	456,012	50.5%	20.7%	0.2%	11.5%	18.0%
自由料金	376,892	194,893	1,366,975	140,820	2,079,581	49.5%	79.3%	99.8%	88.5%	82.0%
合計	761,466	245,657	1,369,335	159,135	2,535,593	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(3)販売額について

①需要種・エリア別販売額

平成29年12月におけるガス小売事業者の総販売額は29.7百億円であり、需要種別の内訳は、家庭用14.1百億円(47.5%)、商業用2.8百億円(9.6%)、工業用10.5百億円(35.6%)、その他用2.2百億円(7.4%)となった。

【表5】ガス小売事業者のガス販売額(需要種・エリア別)(平成29年12月)

地域	総販売額(百万円)					需要別の販売額の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	3,698	1,813	927	1,224	7,662	48.3%	23.7%	12.1%	16.0%	100.0%
東北	3,553	1,002	3,391	1,031	8,977	39.6%	11.2%	37.8%	11.5%	100.0%
関東	69,941	14,719	52,556	11,051	148,266	47.2%	9.9%	35.4%	7.5%	100.0%
中部・北陸	14,716	2,425	13,191	2,349	32,682	45.0%	7.4%	40.4%	7.2%	100.0%
近畿	35,705	5,840	23,960	3,929	69,433	51.4%	8.4%	34.5%	5.7%	100.0%
中国・四国	5,551	1,052	4,684	1,028	12,315	45.1%	8.5%	38.0%	8.4%	100.0%
九州・沖縄	7,785	1,475	3,020	1,224	13,504	57.7%	10.9%	22.4%	9.1%	100.0%
その他	0	10	3,713	0	3,723	0.0%	0.3%	99.7%	0.0%	100.0%
全国計	140,949	28,335	105,442	21,835	296,562	47.5%	9.6%	35.6%	7.4%	100.0%

②新規小売の販売額

平成29年12月における新規小売の販売額は215.6億円であり、ガス小売事業者の総販売額に占める割合は7.3%(前月比±0.0ポイント)となった。このうち、需要種別販売額における新規小売の占める割合はそれぞれ家庭用1.9%(前月比+0.2ポイント)、商業用1.5%(前月比+0.1ポイント)、工業用15.4%(前月比+0.8ポイント)、その他用10.2%(前月比△0.3ポイント)となった。

【表6】新規小売のガス販売額(需要種別)(平成29年12月)

	新規小売の販売額(百万円)					総販売額における新規小売の販売額の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	合計	家庭用	商業用	工業用	その他用	合計
全国計	2,645	434	16,247	2,238	21,564	1.9%	1.5%	15.4%	10.2%	7.3%

③指定旧供給区域の販売額

平成29年12月における指定旧供給区域での販売額は19.7百億円となった。内訳は、家庭用10.1百億円、商業用1.9百億円、工業用6.6百億円、その他用1.1百億円となった。

指定旧供給区域の総販売額における規制料金の占める割合は32.7%となり、前月と比べて0.5ポイント上昇した。需要種別にみると家庭用55.6%(前月比△2.3

ポイント)、商業用30.9%(前月比△1.2ポイント)、工業用0.4%(前月比±0.0ポイント)、その他用17.6%(△0.6ポイント)となった。

【表7】指定旧供給区域における販売額(需要種・料金種別)(平成29年12月)

料金種	指定旧供給区域における販売額(百万円)					指定旧供給区域における料金種別販売額の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計
規制料金	56,332	5,920	267	1,987	64,505	55.6%	30.9%	0.4%	17.6%	32.7%
自由料金	44,907	13,239	65,530	9,298	132,974	44.4%	69.1%	99.6%	82.4%	67.3%
合計	101,238	19,159	65,796	11,285	197,479	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(4) 契約件数について

① 需要種・エリア別契約件数

平成29年12月におけるガス小売事業者の総契約件数は26.8百万件であり、需要種別の内訳は、家庭用25.6百万件(95.5%)、商業用93.0万件(3.5%)、工業用4.3万件(0.2%)、その他用23.3万件(0.9%)となった。

※16 契約件数とは、小売託送供給の対象となる件数(一般ガス導管事業者の自社小売部門による小売供給件数を含む。なお、他のガス小売事業者への卸供給や自家使用分は含まない。)を指す。そのため、例えば同一需要家に対する複数の需要地への供給について、契約書や料金請求を一本化して行っている場合についても、複数の契約件数として計上している。

【表8】ガス小売事業者の契約件数(需要種・エリア別)(平成29年12月)

地域	総契約件数(件)					需要別の契約件数の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	685,036	38,169	870	8,753	732,828	93.5%	5.2%	0.1%	1.2%	100.0%
東北	683,216	37,765	461	10,026	731,468	93.4%	5.2%	0.1%	1.4%	100.0%
関東	13,146,238	488,652	22,194	113,211	13,770,295	95.5%	3.5%	0.2%	0.8%	100.0%
中部・北陸	2,432,360	57,533	4,286	26,240	2,520,419	96.5%	2.3%	0.2%	1.0%	100.0%
近畿	6,275,082	205,433	13,421	45,018	6,538,954	96.0%	3.1%	0.2%	0.7%	100.0%
中国・四国	954,144	43,531	773	12,000	1,010,448	94.4%	4.3%	0.1%	1.2%	100.0%
九州・沖縄	1,446,212	59,278	1,331	17,497	1,524,318	94.9%	3.9%	0.1%	1.1%	100.0%
その他	0	1	44	0	45	0.0%	2.2%	97.8%	0.0%	100.0%
全国計	25,622,288	930,362	43,380	232,745	26,828,775	95.5%	3.5%	0.2%	0.9%	100.0%

② 新規小売の契約件数

平成29年12月における新規小売の契約件数は48.1万件であり、ガス小売事業者の総契約件数に占める割合は1.8%(前月比+0.1ポイント)となった。このうち、需要種別契約件数における新規小売の占める割合はそれぞれ家庭用1.8%(前月比+0.1ポイント)、商業用1.0%(前月比+0.1ポイント)、工業用1.5%(前月比+0.1ポイント)、その他用0.4%(前月比±0.0ポイント)となった。

【表9】新規小売の契約件数(需要種・エリア別)(平成29年12月)

地域	新規小売の契約件数(件)					総契約件数における新規小売の契約件数の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	0	0	18	0	18	0.0%	0.0%	2.1%	0.0%	0.0%
東北	0	1	16	0	17	0.0%	0.0%	3.5%	0.0%	0.0%
関東	95,261	2,422	92	184	97,959	0.7%	0.5%	0.4%	0.2%	0.7%
中部・北陸	74,985	1,275	97	123	76,480	3.1%	2.2%	2.3%	0.5%	3.0%
近畿	259,926	4,840	355	632	265,753	4.1%	2.4%	2.6%	1.4%	4.1%
中国・四国	0	0	6	0	6	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%
九州・沖縄	40,192	332	30	29	40,583	2.8%	0.6%	2.3%	0.2%	2.7%
その他	0	1	44	0	45	-	100.0%	100.0%	-	100.0%
全国計	470,364	8,871	658	968	480,861	1.8%	1.0%	1.5%	0.4%	1.8%

③指定旧供給区域の契約件数

平成29年12月における指定旧供給区域での契約件数は19.5百万件となった。内訳は、家庭用18.7百万件、商業用62.2万件、工業用3.3万件、その他用14.3万件となった。

指定旧供給区域の総契約件数における規制料金の占める割合は67.8%となり、前月と比べて0.3ポイント下落した。需要種別にみると家庭用67.4%(前月比△0.3ポイント)、商業用80.1%(前月比△0.1ポイント)、工業用62.3%(前月比△0.1ポイント)、その他用70.0%(±0.0ポイント)となった。

【表10】指定旧供給区域における契約件数(需要種・料金種別)(平成29年12月)

料金種	指定旧供給区域における契約件数(件)					指定旧供給区域における料金種別契約件数の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計
規制料金	12,618,018	498,419	20,850	100,166	13,237,453	67.4%	80.1%	62.3%	70.0%	67.8%
自由料金	6,105,185	123,895	12,640	42,846	6,284,566	32.6%	19.9%	37.7%	30.0%	32.2%
合計	18,723,203	622,314	33,490	143,012	19,522,019	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(5)契約変更件数について

①契約変更件数(エリア別)

平成29年12月における月間の契約変更件数は5.2万件となっており、内訳はみなし小売から新規小売への契約変更が5.1万件、新規小売からみなし小売への契約変更が1,056件となった。

【表11】月間契約変更件数(エリア別)(平成29年12月)

月間の契約変更件数(件/月)								
変更前	一般ガス導管事業者		みなし小売		新規小売			合計
変更後	みなし小売	新規小売	一般ガス導管事業者	新規小売	一般ガス導管事業者	みなし小売	新規小売	
北海道	0	0	0	0	0	0	0	0
東北	0	0	0	0	0	0	0	0
関東	0	0	0	16,701	0	332	0	17,033
中部・北陸	0	0	0	5,934	0	125	0	6,059
近畿	0	0	0	24,361	0	527	0	24,888
中国・四国	0	0	0	0	0	0	0	0
九州・沖縄	0	0	0	4,165	0	72	0	4,237
全国計	0	0	0	51,161	0	1,056	0	52,217

②家庭用契約変更件数(エリア別)

平成29年12月における家庭用の月間契約変更件数は4.9万件であり、家庭用契約件数に占める割合は0.2%(前月比±0.0ポイント)となった。

【表12】家庭用における月間契約変更件数(エリア別)(平成29年12月)

地域	家庭用								
	契約変更件数(件)			エリア別契約変更件数の割合			家庭用契約件数における契約変更件数の割合		
	みなし小売	新規小売	合計	みなし小売	新規小売	合計	みなし小売	新規小売	合計
北海道	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
東北	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
関東	325	16,278	16,603	0.7%	33.0%	33.7%	0.0%	0.1%	0.1%
中部・北陸	120	5,773	5,893	0.2%	11.7%	12.0%	0.0%	0.2%	0.2%
近畿	517	22,088	22,605	1.0%	44.8%	45.8%	0.0%	0.4%	0.4%
中国・四国	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
九州・沖縄	71	4,134	4,205	0.1%	8.4%	8.5%	0.0%	0.3%	0.3%
その他	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	-	-	-
全国計	1,033	48,273	49,306	2.1%	97.9%	100.0%	0.0%	0.2%	0.2%

※17 エリア別契約件数の割合とは、各種の契約変更件数を全国の総契約変更件数で除した数値を指す。

※18 家庭用契約件数における契約変更件数の割合とは、各種の契約変更件数を表8で示した家庭用の総契約件数(全国計)で除した数値を指す。

③指定旧供給区域内における契約変更件数(自社内変更を含む)

平成29年12月における指定旧供給区域内の月間契約変更件数は6.0万件であり、内訳は家庭用が5.7万件、商業用2.3千件、工業用50件、その他用448件となった。

指定旧供給区域の総契約件数における月間契約変更件数の占める割合は0.

3%であり、需要種別にみると家庭用0.3%、商業用0.4%、工業用0.1%、その他用0.3%となった。なお、家庭用の内訳は、自社内での契約変更の割合(規制料金から自由料金)が0.1%、他小売へ離脱した割合(規制料金から自由料金)が0.2%となった。

【表13】指定旧供給区域内における月間契約変更件数(平成29年12月)

種別	月間の契約変更件数					月間スイッチング率				
	自社内変更		離脱	受入	合計	自社内変更		離脱	受入	合計
	規制料金	自由料金	規制料金	自由料金		規制料金	自由料金	規制料金	自由料金	
変更前						規制料金	自由料金	規制料金	自由料金	
変更後	自由料金	規制料金	自由料金	規制料金		自由料金	規制料金	自由料金	規制料金	
家庭用	22,429	79	34,367	490	57,365	0.1%	0.0%	0.2%	0.0%	0.3%
商業用	1,175	82	1,067	8	2,332	0.2%	0.0%	0.2%	0.0%	0.4%
工業用	21	4	24	1	50	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%
その他用	313	17	116	2	448	0.2%	0.0%	0.1%	0.0%	0.3%
全国計	23,938	182	35,574	501	60,195	0.1%	0.0%	0.2%	0.0%	0.3%

※19 月間スイッチング率とは、各需要種の月間契約変更件数を2017年4月時点における各需要種の規制料金の契約件数で除した数値を指す。2017年4月時点における各需要種の規制料金の契約件数は平成29年4月分ガス取引報結果表10を参照。

平成29年12月における指定旧供給区域内の累積契約変更件数は136.2万件であり、内訳は家庭用が127.4万件、商業用7.1万件、工業用3.5千件、その他用1.3万件となった。

指定旧供給区域の総契約件数における累積契約変更件数の占める割合は9.3%であり、需要種別にみると家庭用9.2%、商業用12.5%、工業用14.1%、その他用11.8%となった。なお、家庭用の内訳は、自社内での契約変更の割合(規制料金から自由料金)が6.9%、他小売へ離脱した割合(規制料金から自由料金)が2.2%となった。

【表14】指定旧供給区域内における累積契約変更件数(平成29年12月)

種別	累積の契約変更件数					累積スイッチング率				
	自社内変更		離脱	受入	合計	自社内変更		離脱	受入	合計
	規制料金	自由料金	規制料金	自由料金		規制料金	自由料金	規制料金	自由料金	
変更前						規制料金	自由料金	規制料金	自由料金	
変更後	自由料金	規制料金	自由料金	規制料金		自由料金	規制料金	自由料金	規制料金	
家庭用	959,716	1,213	310,051	2,818	1,273,798	6.9%	0.0%	2.2%	0.0%	9.2%
商業用	60,544	612	9,912	39	71,107	10.7%	0.1%	1.7%	0.0%	12.5%
工業用	3,084	68	344	2	3,498	12.5%	0.3%	1.4%	0.0%	14.1%
その他用	11,849	108	1,240	4	13,201	10.6%	0.1%	1.1%	0.0%	11.8%
全国計	1,035,193	2,001	321,547	2,863	1,361,604	7.1%	0.0%	2.2%	0.0%	9.3%

2017年4月時点における各需要種の規制料金の契約件数は平成29年4月分ガス取引報結果表10を参照。

(本発表資料のお問い合わせ先)
電力・ガス取引監視等委員会事務局
取引監視課長 鎌田
担当者: 曾根、皆川、吉野、早矢仕
電話: 03-3501-1511(内線 4381~4)
03-3501-1552(直通)